



PRESS RELEASE

2014年2月5日
東経連ビジネスセンター

マーケティング・知的財産事業化支援事業 (株)川喜 「川喜本店 いわて南部地粉そば」 デビューのお知らせ

来る2月12～14日、東京ビッグサイト(東京都江東区有明)で開催される展示会「スーパーマーケット・トレードショー2014」で、(株)川喜(岩手県釜石市、代表取締役社長 川端 力)「川喜本店 いわて南部地粉そば」がデビューいたしますので、お知らせいたします。

デビューに当たっては、東経連ビジネスセンターマーケティング支援チーム・大志

田典明プロデューサーの下、東経連ビジネスセンターと連携支援協定を締結している仙台印刷工業団地協同組合との共同セッションで、支援を実施しています。

具体的には、(株)川喜が展示会で配布するパンフレット、新商品パッケージ等の製作委託先を、仙台印刷工業団地協同組合「インキュベーションセンターFLight 事業」制度を活用して、コンペ形式で募集しました。今回デビューした「川喜本店 いわて南部地粉そば」のパッケージは、東経連ビジネスセンターが行ったマーケティング・リサーチ結果に基づき、「40代の二世帯・三世帯世帯」をメインターゲットに据えて、仙台印刷工業団地協同組合の会員企業が製作しています。

「川喜本店 いわて南部地粉そば」は、蕎麦も小麦も100%岩手産の地粉、北上山系の伏流水、石臼挽き自家製粉、酒精(アルコール)不使用など、こだわりをもった商品に仕上がっています。

■第48回スーパーマーケット・トレードショー2014

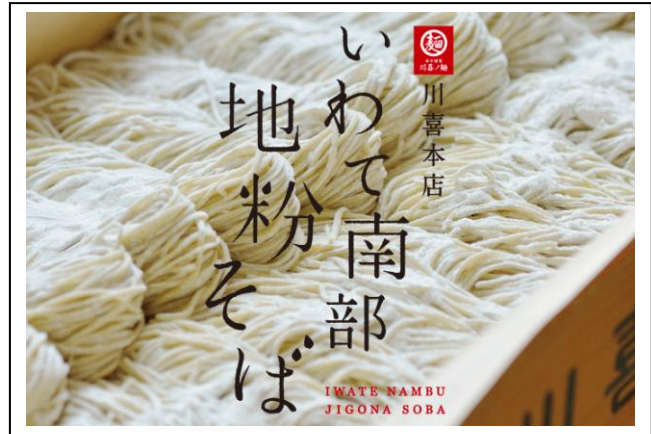
[主催・(一社)スーパーマーケット協会]

◇日時:2月12日(水)～2月14日(金)10:00～17:00

◇場所:東京ビッグサイト

(東京都江東区有明3-11-1/ ゆりかもめ「国際展示場正門」 駅下車)

※(株)川喜は、中小機構ブース「東北三県いただきマルシェ」に出展します。



■リリースに関するお問い合わせ先

東経連ビジネスセンター 小杉、西山

〒980-0021 仙台市青葉区中央2-9-10 セントレ東北11階

(一般社団法人 東北経済連合会 事務局内)

Tel. 022-225-8561 Fax. 022-262-7055

<http://tokeiren-bc.jp/>



<参 考>

I. 採択時（平成25年10月）のプレスリリースの内容

■株式会社川喜（岩手県釜石市、代表取締役社長：川端 力）

- ・支援テーマ：アルコールフリーで保存可能な“ヘルシー生そば”のブランド戦略支援
- ・支援先概要：昭和52年3月設立、資本金47百万円、売上高206百万円、従業員23名
- ・主力製品：南部そば、和山高原そば、釜石ラーメン、中華めんシリーズ
- ・内容：川喜は、地元産の食材と良質な水にこだわり、添加物をなるべく使用せず、素材の味を大切に小麦やそばの風味を引き出しています。大手企業には真似できないこだわりで勝負する、丹精込めた麺づくりが特徴です。

同社はさらなるこだわりとして、自社栽培の蕎麦の実と打ち粉も岩手県産小麦を使用した、アルコールフリー（エタノール無添加）で10日間保存可能な「ヘルシー生そば」の開発に着手しました。アルコールを使用しないことにより、そば自体の風味が格段に向上するとともに、安全性と美味しさを保持しながら、独自の粉体殺菌技術等を活かした日保ちの向上を図ります。

同社より、「百貨店・高級スーパー向けブランドおよび自社ブランドでのプレミアム商品化を目指したい」との支援申込があり、検討の結果、以下の支援を行うこととしました。

- ・支援内容： 大志田典明マーケティング支援チーム・プロデューサーを中心に購買ターゲット層の抽出、価格戦略、プロモーション・ツール制作等を手掛けることにより、ブランド戦略の立案と実施を支援します。

※注）通常流通する「生そば」には、品質保持のため、アルコールが少量含まれています。アルコールは茹でることで揮発するため、食べる段階では影響ありませんが、アルコール臭と蕎麦の香気は相性が悪く、バイヤーや健康に関心の高い消費者から、完全な無添加（そば粉・小麦粉・食塩以外使用しない）の生蕎麦の開発の高い要望があったものです。

- ・連絡先：(株)川喜 代表取締役社長 川端 力

岩手県釜石市定内町3-12-18

TEL：0193-23-7485 FAX：0193-23-1055



Ⅱ. 東経連ビジネスセンターの概要（平成 23 年 4 月設立）

1. 目的等

（一社）東北経済連合会が平成 23 年 4 月に設立した東北地域の産学連携等の支援や、企業のマーケティング、知的財産等の事業化支援を行う支援センターです。

東北 7 県の産学官＋金融が総力をあげて、“Innovation for Growth”をスローガンに東アジアの技術・生産開発拠点の形成を見据えつつ、大震災からの復興等の支援を通して、東北の国際競争力強化及び雇用の創出を図ることが目的。

2. 活動期間

5 年間（平成 23 年 4 月～平成 28 年 3 月）

3. 組織形態

東北 7 県の産業支援機関、大学等研究機関、大手企業等を会員とする任意団体

4. 活動経費

年間 9 千万円程度

5. 事務局所在地

東経連事務局内（宮城県仙台市）

6. 主な事業内容

- （1）マーケティング・知的財産事業化支援事業
- （2）産学連携・アライアンス支援事業
- （3）グローバル・ビジネス支援事業
- （4）ビジネス講座事業

以 上